

平成24事業年度

財務諸表

第10期

自平成24年4月1日

至平成25年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(助成勘定)

貸借対照表
(平成25年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		480,125,862	
	割賦債権		2,300,911,777,938	
	貸付金		792,132,000	
	1年以内回収予定他勘定長期貸付金		24,051,302,000	
	未収金		7,034,585,880	
	流動資産合計			2,333,269,923,680
II	固定資産			
	1 有形固定資産			
	建物	7,745,671		
	減価償却累計額	-4,432,750	3,312,921	
	工具器具備品	14,685,059		
	減価償却累計額	-12,312,841	2,372,218	
	リース資産	494,890		
	減価償却累計額	-445,401	49,489	
	有形固定資産合計		5,734,628	
	2 無形固定資産			
	電話加入権		78,000	
	無形固定資産合計		78,000	
	3 投資その他の資産			
	他勘定長期貸付金		243,877,744,408	
	投資その他の資産合計		243,877,744,408	
	固定資産合計			243,883,557,036
	資産合計			<u>2,577,153,480,716</u>
負債の部				
I	流動負債			
	1年以内返済予定長期借入金		243,220,508,000	
	1年以内支払予定リース債務		55,562	
	未払金		7,128,011,788	
	未払費用		3,157,307,993	
	預り金		2,695,270	
	引当金			
	賞与引当金	14,785,539	14,785,539	
	流動負債合計			253,523,364,152
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	58,001		
	資産見返補助金等	1,762,420	1,820,421	
	長期借入金		520,782,269,000	
	他勘定長期借入金		1,358,363,074,925	
	引当金			
	退職給付引当金	76,270,940	76,270,940	
	固定負債合計			1,879,223,435,286
	負債合計			<u>2,132,746,799,438</u>
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		94,842,180	
	資本金合計			94,842,180
II	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		6,867,534,231	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構法第18条第2項積立金		437,273,826,805	
	積立金		51,970,592	
	当期未処分利益		118,507,470	
	(うち当期総利益)		(118,507,470)	
	利益剰余金合計			444,311,839,098
	純資産合計			<u>444,406,681,278</u>
	負債純資産合計			<u>2,577,153,480,716</u>

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

経常費用			
鉄道整備助成業務費			
鉄道施設譲渡原価	379,338,313,445		
整備新幹線整備事業交付金	72,431,436,000		
鉄道整備助成費	<u>93,346,865,202</u>	545,116,614,647	
一般管理費			
役員給与	352,745,988		
法定福利費	51,472,689		
借料及び損料	56,978,211		
賞与引当金繰入	14,642,896		
減価償却費	2,511,527		
その他	<u>57,987,324</u>	536,338,635	
財務費用			
支払利息	<u>128,583,855,128</u>	128,583,855,128	
雑損			<u>143,739,516</u>
経常費用合計			<u>674,380,547,926</u>
経常収益			
運営費交付金収益		308,414,388	
鉄道施設譲渡収入		524,080,392,278	
譲渡管理費等収入		338,197,856	
補助金等収益		93,346,865,202	
退職給付引当金戻入益		6,374,587	
その他		466,900	
財務収益			
受取利息	<u>44,659,864</u>	44,659,864	
雑益			<u>144,713,985</u>
経常収益合計			<u>618,270,085,060</u>
経常損失			<u>56,110,462,866</u>
当期純損失			56,110,462,866
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>56,228,970,336</u>
当期総利益			<u><u>118,507,470</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-428,778,294
	鉄道助成補助金支出	-17,318,266,717
	他勘定へ繰入	-152,238,350,563
	その他の業務支出	-496,353,852
	運営費交付金収入	219,374,000
	鉄道助成業務収入	524,462,193,561
	貸付金の回収による収入	2,174,049,000
	他勘定貸付金の回収による収入	16,453,975,000
	補助金等収入	96,992,763,280
	他勘定より受入	133,574,828
	その他の業務収入	95,208,682
	小計	470,049,388,925
	利息及び配当金の受取額	44,659,864
	利息の支払額	-129,597,525,773
	業務活動によるキャッシュ・フロー	340,496,523,016
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-376,700,000,000
	有価証券の償還による収入	376,700,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	51,900,000,000
	短期借入金の返済による支出	-51,900,000,000
	長期借入金の返済による支出	-261,884,728,000
	リース債務の返済による支出	-932,788
	他勘定短期借入れによる収入	36,100,000,000
	他勘定短期借入金の返済による支出	-36,100,000,000
	他勘定長期借入金の返済による支出	-78,862,890,027
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-340,748,550,815
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	-252,027,799
VI	資金期首残高	732,153,661
VII	資金期末残高	480,125,862

利益の処分に関する書類

(平成25年6月28日)

助成勘定

(単位：円)

I 当期末処分利益		118,507,470
当期総利益	118,507,470	
II 積立金振替額		444,141,361,036
前中期目標期間繰越積立金	6,867,534,231	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構法 第18条第2項積立金	437,273,826,805	
III 利益処分数額		
積立金	<u>444,259,868,506</u>	<u>444,259,868,506</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	鉄道整備助成業務費	545,116,614,647	
	一般管理費	536,338,635	
	財務費用	128,583,855,128	
	雑損	143,739,516	674,380,547,926
	(2) (控除) 自己収入等		
	鉄道施設譲渡収入	-524,080,392,278	
	譲渡管理費等収入	-338,197,856	
	退職給付引当金戻入益	-6,374,587	
	財務収益	-44,659,864	
	雑益	-144,713,985	-524,614,338,570
	業務費用合計		149,766,209,356
II	引当外賞与見積額		-1,457,582
III	引当外退職給付増加見積額		13,930,401
IV	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		531,116
V	行政サービス実施コスト		<u>149,779,213,291</u>

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

鉄道助成業務については費用進行基準を採用しておりますが、これは業務の性格上、中期計画、年度計画等において、個別の業務と運営費交付金の対応関係を明確にすることが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	11～17年
工具器具備品	5～14年
リース資産	5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当期計上額はありません。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、退職給付及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされる分については引当金を計上しておりません。

過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する職員について、当期末の退職給付見積額

から前期末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。また、厚生年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額を控除して計算しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. その他の重要な会計処理

割賦譲渡に係る収益認識基準

割賦譲渡に係る収益の認識基準は、回収期日到来基準を採用しております。

II 注記事項

〔貸借対照表関係〕

- | | |
|-------------------------------|-------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 8,770,601円 |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 | 34,319,715円 |
| 3. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権 | |
| 貸付金 | 17,002,000円 |

上記のほか割賦債権についても、一年を超えて入金期日の到来するものが含まれておりますが、回収年度の金利情勢によって元本回収額が変動するため、注記を省略しております。

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、47,789円であり、当該影響額を除いた当期総利益は118,459,681円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	480,125,862 円
資金期末残高	480,125,862 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、18,134,208 円については国からの出向職員に係るものであります。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

助成勘定では、日本国有鉄道清算事業団の債務の償還等を確実かつ円滑に実施するため、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社に対し譲渡した際の新幹線譲渡価額を割賦債権として管理し、鉄道施設譲渡収入を、旧国鉄の長期債務である新幹線の建設に要した借入金等の償還、特例業務勘定に対する借入金の償還に充てるほか、一部を鉄道建設資金として建設勘定に貸し付けております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 割賦債権	2,300,911,777,938	3,475,490,181,652	1,174,578,403,714
(2) 他勘定長期貸付金	267,929,046,408	261,311,118,930	-6,617,927,478
(3) 長期借入金	(764,002,777,000)	(801,123,431,989)	(37,120,654,989)
(4) 他勘定長期借入金	(1,358,363,074,925)	(2,177,200,604,990)	(818,837,530,065)

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)他勘定長期貸付金には、1年以内回収予定他勘定長期貸付金を含めて計上しております。

(*3)長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 割賦債権

割賦債権である新幹線譲渡代金の支払方法等は、新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）等の法令で規定している特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(2) 他勘定長期貸付金

他勘定長期貸付金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成14年法律第180号。以下「機構法」という。）等に基づき、鉄道施設の建設資金の一部を建設勘定に無利子貸付金として繰り入れたものです。

同勘定からの償還条件等は法令で規定されている特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元金を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 他勘定長期借入金

他勘定長期借入金は、機構法等に基づき、鉄道施設譲渡収入の一部を旧国鉄職員の年金等財源として特例業務勘定に対し繰り入れるものであり、同勘定に対する借入金として整理されております。

同勘定への償還条件等は法令で規定されている特殊な債務ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務 (内訳)	101,611,111 円
② 未認識過去勤務債務	19,883 円
③ 未認識数理計算上の差異	-8,268,499 円
④ 年金資産	33,588,787 円
⑤ 退職給付引当金	76,270,940 円

(注) 当機構の役員に対する退職一時金は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	4,662,825 円
② 利息費用	1,527,132 円
③ 過去勤務債務の費用処理額	6,625 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	-12,571,169 円
⑤ 退職給付費用(－退職給付引当金戻入益)	-6,374,587 円

(注1) 厚生年金基金に対する役員及び職員の拠出額を控除しております。

(注2) 簡便法により退職給付債務を算定している場合の退職給付費用は、①勤務費用に含めて処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

② 割引率	厚生年金基金	1.3%	一時金	1.5%
③ 期待運用収益率	厚生年金基金	0%		
④ 過去勤務債務の処理年数		9年		

(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

⑤ 数理計算上の差異の処理年数 9年

(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、25,475,018 円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 細 書

(助成勘定)



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,745,671	0	0	7,745,671	4,432,750	480,444	0	3,312,921	
	工具器具備品	14,685,059	0	0	14,685,059	12,312,841	1,238,971	0	2,372,218	
	リース資産	4,653,690	0	4,158,800	494,890	445,401	98,978	0	49,489	
	計	27,084,420	0	4,158,800	22,925,620	17,190,992	1,818,393	0	5,734,628	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	78,000	0	0	78,000	0	0	0	78,000	
	計	78,000	0	0	78,000	0	0	0	78,000	
投資その他の資産	他勘定長期貸付金	267,929,046,408	0	24,051,302,000	243,877,744,408	0	0	0	243,877,744,408	
	計	267,929,046,408	0	24,051,302,000	243,877,744,408	0	0	0	243,877,744,408	

2. たな卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
他勘定長期貸付金	284,383,021,408	0	16,453,975,000	0	267,929,046,408	(注1)
計	284,383,021,408	0	16,453,975,000	0	267,929,046,408	

(注1) 回収額には、元金回収額を計上しております。

(注2) 上記貸付金の明細の期末残高には、1年以内回収予定他勘定長期貸付金が含まれております。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
政府借入金							
財政融資資金特別会計	453,295,135,000	0	113,445,038,000	339,850,097,000	4.79	平成25年4月 ～平成29年3月	
小 計	453,295,135,000	0	113,445,038,000	339,850,097,000	4.79	平成25年4月 ～平成29年3月	
経営安定基金							
北海道旅客鉄道株式会社	241,563,170,000	0	66,518,510,000	175,044,660,000	3.73	平成25年9月 ～平成29年3月	
四国旅客鉄道株式会社	183,055,480,000	0	32,715,790,000	150,339,690,000	3.73	平成25年9月 ～平成29年3月	
九州旅客鉄道株式会社	106,413,720,000	0	33,265,390,000	73,148,330,000	3.73	平成25年9月 ～平成29年3月	
小 計	531,032,370,000	0	132,499,690,000	398,532,680,000	3.73	平成25年9月 ～平成29年3月	
特例業務勘定借入金	1,437,225,964,952	0	78,862,890,027	1,358,363,074,925	6.35	平成63年9月	
民間借入金							
農林中央金庫	6,621,000,000	0	2,568,000,000	4,053,000,000	1.50	平成25年4月 ～平成28年3月	
全国共済農業協同組合連合会	6,372,000,000	0	2,492,000,000	3,880,000,000	1.38	平成25年4月 ～平成28年3月	
株式会社みずほコーポレート銀行	6,296,000,000	0	2,437,000,000	3,859,000,000	1.50	平成25年4月 ～平成27年11月	
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,128,000,000	0	1,568,000,000	2,560,000,000	1.50	平成25年4月 ～平成27年11月	
信金中央金庫	4,122,000,000	0	1,562,000,000	2,560,000,000	1.38	平成25年4月 ～平成27年10月	
株式会社新生銀行	3,694,000,000	0	1,390,000,000	2,304,000,000	1.50	平成25年4月 ～平成27年11月	
三井住友信託銀行株式会社	3,130,000,000	0	1,190,000,000	1,940,000,000	1.39	平成25年4月 ～平成27年11月	
株式会社あおぞら銀行	1,847,000,000	0	701,000,000	1,146,000,000	1.50	平成25年4月 ～平成27年11月	
株式会社三井住友銀行	1,773,000,000	0	667,000,000	1,106,000,000	1.50	平成25年4月 ～平成27年10月	
株式会社りそな銀行	1,318,000,000	0	512,000,000	806,000,000	1.50	平成25年4月 ～平成27年10月	
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,304,000,000	0	497,000,000	807,000,000	1.39	平成25年4月 ～平成27年10月	
みずほ信託銀行株式会社	955,000,000	0	356,000,000	599,000,000	1.39	平成25年4月 ～平成27年10月	
小 計	41,560,000,000	0	15,940,000,000	25,620,000,000	1.45	平成25年4月 ～平成28年3月	
合 計	2,463,113,469,952	0	340,747,618,027	2,122,365,851,925	5.73	平成25年4月 ～平成63年9月	

(注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,855,874	14,785,539	17,855,874	0	14,785,539	
計	17,855,874	14,785,539	17,855,874	0	14,785,539	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	114,831,913	7,155,805	20,376,607	101,611,111	
退職一時金に係る債務	17,158,665	1,649,368	2,073,107	16,734,926	
厚生年金基金に係る債務	97,673,248	5,506,437	18,303,500	84,876,185	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	-9,246,041	8,461,338	7,463,913	-8,248,616	
年金資産	35,637,921	5,670,405	7,719,539	33,588,787	
退職給付引当金	88,440,033	-6,975,938	5,193,155	76,270,940	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	94,842,180	0	0	94,842,180	
計	94,842,180	0	0	94,842,180	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項積立金	37,136,648	14,833,944	0	51,970,592	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	63,096,504,567	0	56,228,970,336	6,867,534,231	(注2)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構法第18条第2項積立金	437,273,826,805	0	0	437,273,826,805	
計	500,407,468,020	14,833,944	56,228,970,336	444,193,331,628	

(注1) 当期増加額は、平成23年度利益処分による増加額を計上しております。

(注2) 当期減少額は取崩額を計上しております。

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	56,228,970,336	債務償還経理において、建設勘定に対する新幹線鉄道に係る鉄道施設の建設のための資金繰入並びに特例業務勘定に対する債務の償還及び利子の支払いのための繰入に関する業務に係る損失相当額を取崩しております。
計	56,228,970,336	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成20年度	17,652,111	0	17,652,111	0	0	17,652,111	0
平成21年度	16,233,156	0	16,233,156	0	0	16,233,156	0
平成22年度	28,924,232	0	28,924,232	0	0	28,924,232	0
平成23年度	26,230,889	0	26,230,889	0	0	26,230,889	0
平成24年度	0	219,374,000	219,374,000	0	0	219,374,000	0
計	89,040,388	219,374,000	308,414,388	0	0	308,414,388	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成20年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交 付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交 付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交 付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	17,652,111	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	17,652,111	

②平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務はありません。)
	資産見返運営費交 付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務はありません。)
	資産見返運営費交 付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(費用進行基準を採用した業務はありません。)
	資産見返運営費交 付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		16,233,156	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		16,233,156	

③平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(業務達成基準を採用した業務はありません。)
	資産見返運営費交 付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(期間進行基準を採用した業務はありません。)
	資産見返運営費交 付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	—(費用進行基準を採用した業務はありません。)
	資産見返運営費交 付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		28,924,232	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		28,924,232	

④平成23年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交 付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交 付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交 付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	26,230,889	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	26,230,889	

⑤平成24年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交 付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交 付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	202,170,623
	資産見返運営費交 付金	0
	資本剰余金	0
	計	202,170,623
会計基準第81第3項による振替額	17,203,377	①費用進行基準を採用した業務:鉄道助成業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 :202,122,834 (役職員人件費 :155,364,835 その他経費 :46,757,999) イ)ファイナンス・リースの会計処理による利益の額 :47,789 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 鉄道助成業務に充てられる経費を運営費交付金収益に計上することとしております。 ○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	219,374,000	

(3)運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	67,359,120,357	0	0	0	0	67,359,120,357	
整備新幹線建設推進高度化等事業 費補助金	3,687,575,537	0	0	0	0	3,687,575,537	
新線調査費等補助金	28,448,569	0	0	0	0	28,448,569	
幹線鉄道等活性化事業費補助	899,410,641	0	0	0	0	899,410,641	
地下高速鉄道整備事業費補助	13,820,966,421	0	0	0	0	13,820,966,421	
鉄道駅総合改善事業費補助	338,569,224	0	0	0	0	338,569,224	
都市鉄道利便増進事業費補助	5,040,233,972	0	0	0	0	5,040,233,972	
譲渡線建設費等利子補給金	202,000,000	0	0	0	0	202,000,000	
鉄道技術開発費補助金	282,998,723	0	0	0	0	282,998,723	
鉄道防災事業費補助	1,531,742,775	0	0	0	0	1,531,742,775	
踏切保安設備整備費補助金	72,358,983	0	0	0	0	72,358,983	
鉄道施設総合安全対策事業費補助	83,440,000	0	0	0	0	83,440,000	
計	93,346,865,202	0	0	0	0	93,346,865,202	

17-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(0) 30,049	(0) 2	(0) 0	(0) 0
職 員	(268) 340,941	(3) 45	(0) 1,691	(0) 1
合 計	(268) 370,989	(3) 47	(0) 1,691	(0) 1

(注1)上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3)支給人員数は、常勤嘱託及び契約職員を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4)上段()書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち3名については各勘定で共通して人件費を負担しております。

(注5)役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第62条の規定より準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6)職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定め、通則法第63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

19. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 資産

(割賦債権)

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東日本旅客鉄道株式会社	779,019,700,658	東北新幹線、上越新幹線
東海旅客鉄道株式会社	1,277,650,292,055	東海道新幹線
西日本旅客鉄道株式会社	244,241,785,225	山陽新幹線
計	2,300,911,777,938	

(未収金)

(単位:円)

相手先	金額	摘要
国土交通省	3,539,713,627	新幹線鉄道事業助成費
"	2,558,434,738	都市鉄道整備事業助成費
"	415,928,601	安全・防災対策等事業助成費
"	282,998,723	鉄道技術開発推進事業助成費
"	116,689,387	主要幹線鉄道整備事業助成費
建設勘定	119,111,747	補助金返還金
高松琴平電気鉄道株式会社	1,130,371	補助金返還金
神戸電鉄株式会社	578,686	補助金返還金
計	7,034,585,880	

19-2 負債

(未払金)

(単位:円)

相手先	金額	摘要
建設勘定	4,096,703,550	整備新幹線整備事業費補助ほか
神戸高速鉄道株式会社	1,434,000,000	都市鉄道利便増進事業費補助ほか
東京都	572,908,437	地下高速鉄道整備事業費補助
九州旅客鉄道株式会社	135,823,027	鉄道防災事業費補助金ほか
国土交通省	120,820,804	補助金返還金
青森市総合都市交通対策協議会	109,178,000	幹線鉄道等活性化事業費補助
財団法人鉄道技術研究所	94,000,000	鉄道技術開発費補助金
蒲田開発事業株式会社	90,000,000	鉄道駅総合改善事業費補助
その他	474,577,970	鉄道施設総合安全対策事業費補助ほか
計	7,128,011,788	

19-3 費用

(鉄道整備助成費)

(単位:円)

区分	金額	摘要
新幹線鉄道事業助成費	71,046,695,894	
主要幹線鉄道整備事業助成費	456,896,114	
都市鉄道整備事業助成費	19,872,732,713	
鉄道技術開発推進事業助成費	282,998,723	
安全・防災対策等事業助成費	1,687,541,758	
計	93,346,865,202	

20. セグメント情報(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

	鉄道助成業務	債務償還業務	小計	勘定共通	セグメント計	セグメント間相殺	勘定計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
鉄道整備助成業務費	165,778,301,202	451,769,749,445	617,548,050,647	0	617,548,050,647	-72,431,436,000	545,116,614,647
鉄道施設譲渡原価	0	379,338,313,445	379,338,313,445	0	379,338,313,445	0	379,338,313,445
整備新幹線整備事業交付金	72,431,436,000	0	72,431,436,000	0	72,431,436,000	0	72,431,436,000
鉄道整備助成費	93,346,865,202	0	93,346,865,202	0	93,346,865,202	0	93,346,865,202
鉄道助成経理へ繰入	0	72,431,436,000	72,431,436,000	0	72,431,436,000	-72,431,436,000	0
一般管理費	0	0	0	536,338,635	536,338,635	0	536,338,635
財務費用	0	128,583,827,883	128,583,827,883	27,245	128,583,855,128	0	128,583,855,128
雑損	143,739,516	0	143,739,516	0	143,739,516	0	143,739,516
計	165,922,040,718	580,353,577,328	746,275,618,046	536,365,880	746,811,983,926	-72,431,436,000	674,380,547,926
事業収益							
運営費交付金収益	308,414,388	0	308,414,388	0	308,414,388	0	308,414,388
鉄道施設譲渡収入	0	524,080,392,278	524,080,392,278	0	524,080,392,278	0	524,080,392,278
譲渡管理費等収入	0	338,197,856	338,197,856	0	338,197,856	0	338,197,856
補助金等収益	93,346,865,202	0	93,346,865,202	0	93,346,865,202	0	93,346,865,202
債務償還経理より受入	72,431,436,000	0	72,431,436,000	0	72,431,436,000	-72,431,436,000	0
財務収益	0	44,214,714	44,214,714	445,150	44,659,864	0	44,659,864
雑益	143,739,516	974,469	144,713,985	0	144,713,985	0	144,713,985
その他	0	0	0	6,841,487	6,841,487	0	6,841,487
計	166,230,455,106	524,463,779,317	690,694,234,423	7,286,637	690,701,521,060	-72,431,436,000	618,270,085,060
事業損益	308,414,388	-55,889,798,011	-55,581,383,623	-529,079,243	-56,110,462,866	0	-56,110,462,866
II 総資産							
現金及び預金	0	29,118,125	29,118,125	451,007,737	480,125,862	0	480,125,862
割賦債権	0	2,300,911,777,938	2,300,911,777,938	0	2,300,911,777,938	0	2,300,911,777,938
貸付金	792,132,000	0	792,132,000	0	792,132,000	0	792,132,000
他勘定長期貸付金(1年以内含む)	267,929,046,408	0	267,929,046,408	0	267,929,046,408	0	267,929,046,408
未収金	7,034,585,880	0	7,034,585,880	0	7,034,585,880	0	7,034,585,880
鉄道助成経理へ振替	0	268,721,178,408	268,721,178,408	0	268,721,178,408	-268,721,178,408	0
その他	0	0	0	5,812,628	5,812,628	0	5,812,628
計	275,755,764,288	2,569,662,074,471	2,845,417,838,759	456,820,365	2,845,874,659,124	-268,721,178,408	2,577,153,480,716

(注)セグメントの区分及び事業内容については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号)第9条第1項及び附則第2条第5項の規定によるものであります。

ただし、業務経理については、勘定共通に発生する一般管理費及びその財源としての収益を整理するための経理区分であり、鉄道助成業務、債務償還業務に区分可能なものを除き、勘定共通として整理しております。

【主な事業費用の内訳】

セグメント「鉄道助成業務」鉄道整備助成費の内訳

(単位:円)

科 目	金 額
新幹線鉄道事業助成費	71,046,695,894
主要幹線鉄道整備事業助成費	456,896,114
都市鉄道整備事業助成費	19,872,732,713
鉄道技術開発推進事業助成費	282,998,723
安全・防災対策等事業助成費	1,687,541,758
合 計	93,346,865,202

【国又は地方公共団体による財源措置等の内訳】

(単位:円)

セグメント	区分	収益計上額	備考
鉄道助成業務	国	71,046,695,894	新幹線鉄道事業助成費
	国	456,896,114	主要幹線鉄道整備事業助成費
	国	19,670,732,713	都市鉄道整備事業助成費
	国	282,998,723	鉄道技術開発推進事業助成費
	国	1,687,541,758	安全・防災対策等事業助成費
	国	202,000,000	政府補給金収入
	国	308,414,388	運営費交付金
	計	93,655,279,590	
債務償還業務		0	
勘定共通	国	14,499	資産見返運営費交付金戻入
	国	452,401	資産見返補助金等戻入
	計	466,900	
合計		93,655,746,490	

【損益外減価償却相当額の内訳】

(単位:円)

セグメント	計上額	備考
鉄道助成業務	0	
債務償還業務	0	
合計	0	

【引当外賞与見積額の内訳】

(単位:円)

セグメント	計上額	備考
鉄道助成業務	0	
債務償還業務	0	
勘定共通	-1,457,582	運営費交付金で財源措置がなされる分を計上しております。
合計	-1,457,582	

【引当外退職給付増加見積額の内訳】

(単位:円)

セグメント	計上額	備考
鉄道助成業務	0	
債務償還業務	0	
勘定共通	13,930,401	運営費交付金で財源措置がなされる分及び国からの出向職員に係る分を計上しております。
合計	13,930,401	